

第59期事業報告書

平成16年12月1日～平成17年11月30日

GLOBAL
&
SYSTEM



マルカキカイ 株式会社

おかげさまでマルカキカイは東証二部に上場いたしました。

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

おかげさまで、当社は、平成17年10月20日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。ここに謹んでご挨拶申し上げます。

平成18年12月、当社は、創立60周年という節目の年を迎えます。創業から今日にいたるまで長きに亘る歴史を刻むことができましたのも、株主の皆様をはじめ取引先の皆様からのご支援の賜物と深く感謝しております。創立60周年を迎えるにあたりまして、2006

年のスローガン「創立60周年・新たなスタート」を掲げ、高い目標に挑戦し企業価値の増大ならびに株主価値の向上に努めてまいります。

当社は、1946年の創業以来「人生是誠也」を社訓とし、「最善の奉仕」をモットーに「顧客の満足」を使命とした経営を行い、現在、国内11カ所、アメリカ8カ所、アジア9カ所に拠点を有しております。特に、アジアを重点市場のひとつと捉え、急成長を続ける中国はもちろんのこと、タイ、インドネシアといったビッグマーケットに3拠点を設け、事業拡大に向け経営資源

当社の強み



3つの強み

提案型営業力

マルカキカイは、お客様が抱える問題を分析し、そして解決していく「提案型営業」を実践。幅広い専門知識により、ユーザーニーズに合わせた専用機はもちろんのこと、製造ラインのシステム構築まで、あらゆるご要望にお応えできる体制を整えています。

システム構築力

技術立国と言われる日本には、ユニークな機械を開発する多数のメーカーが存在しています。マルカキカイは、これらの先進技術を持つ企業と揺るぎない信頼関係を築いており、次代のニーズに応えることのできるシステム構築に取り組んでいます。

ネットワーク力

マルカキカイは、国内11カ所、海外17カ所もの拠点を設け、積極的な営業活動を実施。これら国内外の強力なネットワーク体制により、産業機械のユーザーへの直接販売や、建設機械の販売を行うなど、主に日系進出企業の海外展開を強力にサポートしています。

を集中投下しております。

国内外にまたがる当社ならではのネットワークを最大限に活かすための戦略体制を整え、確実に実行していくことこそが最重要課題であると考えております。

今後も、より皆様にご満足していただけることを目標に尽力していく所存でございますので、株主の皆様には一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年2月



取締役会長

乾 孝義



取締役社長

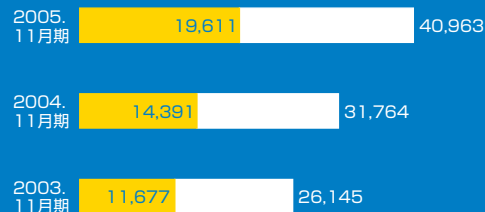
釜江 信次

財務ハイライト

■ 中間 ■ 通期

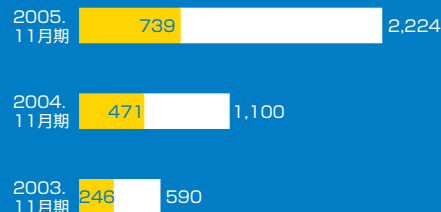
売上高（連結）

（単位：百万円）



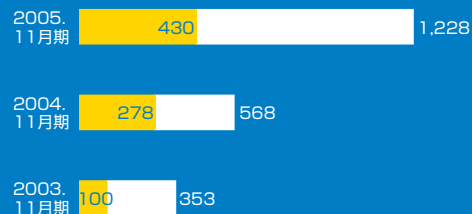
経常利益（連結）

（単位：百万円）



当期純利益（連結）

（単位：百万円）



マルカキカイはネットワーク力を最大限に活かし、 中期経営計画に取り組んでいます。

基本戦略

アジア取引の 拡大

アジア市場を重点市場の一つとして捉え、好調なタイ、インドネシアに加え中国の拠点を拡大し取引拡大をはかる。

アメリカ市場の シェアアップ

アメリカ市場における既存商品のシェアアップ、新規商品の投入と日系企業の開拓。

独自性を発揮する 営業展開

建設機械部門において国内販売、輸出、レンタルの連携強化による独自性を発揮した営業の展開。

情報交換の 強化

国内と海外拠点相互の情報の飛躍的な増加。

経営数値目標（連結）

（単位：百万円）

	2003年度 実績	2006年度 当初計画	2006年度 修正計画
売上高	26,145	36,000	43,890
営業利益	585	1,200	2,192
経常利益	590	1,250	2,247
当期純利益	354	650	1,358
R O A	2.9%	5.0%	8.0%

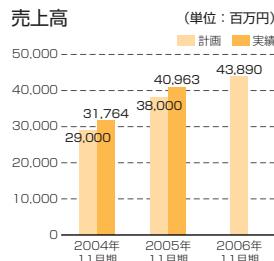
中期経営計画進捗状況

当社は2003年12月から3か年の中期経営計画に取り組んでまいりました。2年目の2005年11月期の進捗状況は以下のとおりであります。初年度の実績が予想を上回ったことと、当社を取り巻く経営環境を鑑みて、2005年11月期（2年目）および2006年11月期（最終年度）の利益計画を2005年1月に上方修正いたしました。更に2005年11月期の業績予想2回（4月と12月）上方修正いたしました。

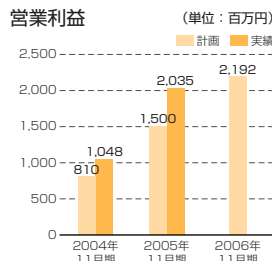
2006年11月期（最終年度）の計画は7月に上方修正いたしました。更に今般2006年11月期の計画を上方修正することといたしました。過去2年間の業績が当初計画を大きく上回ることが出来た要因としては、主力部門の産業機械業界の中でも自動車業界ユーザーの設備投資が予想を上回る好調さを維持していることと、当社の豊富な海外拠点を有する強みがユーザーに支持されていることがあげられると考えております。

経営数値目標と実績

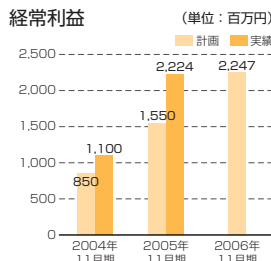
売上高



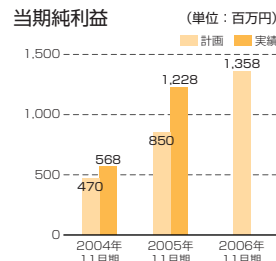
営業利益



経常利益



当期純利益



※ なお、2005年11月期、2006年11月期計画については、修正後のものです。

世界の物づくりは、ここから広がります。

創業以来の海外取引の実績と経験を武器に、機械専門商社では他に類を見ない海外17拠点で営業活動を展開。全米8ヵ所、アジアでは主要9都市、特に「世界の生産拠点」として発展を続ける中国の3拠点では日系関連企業を中心に堅調な足掛かりを築き続けています。



国内拠点

- **本社**
〒567-8520 大阪府茨木市五日市緑町2-28
- **東京支社**
東京建設機械部
〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町22-6マルカ日甲ビル
- **東北支店**
〒030-0821 青森県青森市勝田1-17-2
- **名古屋支店**
〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-22リそな名古屋ビル
- **岡山支店**
〒700-0867 岡山県岡山市岡町1-23サンシティービル
- **四国支店**
〒761-8058 香川県高松市勅使町817-2

- **福岡支店**
〒816-0904 福岡県大野城市大池1-8-32-1
- **浜松営業所**
〒430-0914 静岡県浜松市馬込町402-2
- **広島営業所**
〒732-0811 広島市南区段原2-5-9 カームレスト・R
- **島根営業所**
〒699-0102 島根県八束郡東出雲町下意東1923-2
- **松山営業所**
〒791-8055 愛媛県松山市清住2-1143-1

海外拠点

- 台北支店
- ハノイ駐在事務所
- 上海駐在事務所
- 天津駐在事務所
- MARUKA U.S.A. INC.
- MARUKA ENTERPRISES.INC.
- PT MARUKA INDONESIA
- MARUKA MACHINERY (THAILAND) CO.,LTD.
- MARUKA (M) SDN.BHD.
- MARUKA TRADING GUANGZHOU LTD.
「広州丸富貿易有限公司」

おかげさまでマルカキカイ（株）は、 東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。

平成17年10月20日、当社は東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。これもひとえに、皆様方のご厚情、ご支援、ご指導の賜物と、心より感謝申し上げます次第でございます。今後も、役員をはじめ社員一同、より一層社業の発展に努め、社会的使命と責任を強く自覚し、皆様方のご信頼にお応えすべく、努力を重ねてまいります。ここに謹んでご挨拶申し上げますとともに、引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



東京証券取引所 鶴島社長（当時）（左）と釜江社長（右）

新株式発行に関するお知らせ

平成18年1月18日開催の当社取締役会において、新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------------------------|----------|
| 1. 公募による新株式発行 | 800,000株 |
| 2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し） | 120,000株 |
| 3. 第三者割当による新株式発行 | 120,000株 |

上記決議に基づき、平成18年2月3日払込期日の一般公募増資を行い、800,000株の新株式を発行いたしました。

それに伴い、当社の資本金は6億1,800万円から13億1,800万円になりました。

（平成18年2月3日現在）

簡易合併に関するお知らせ

100%出資子会社マルカレンタルサービス（株）は建設機械のレンタルを業務としています。親会社である当社は建設機械の販売部門を有しており、販売とレンタルを一体化することによる相乗効果で、建設機械セグメントの事業効率を向上させるため、平成18年3月1日付けでマルカレンタルサービス（株）を吸収合併することになりました。

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年までの輸出主導による回復が個人消費へも広がりを見せ、企業収益が改善し、設備投資についても堅調な動きがみられる等、緩やかな景気回復の兆しがみられました。一方、海外におきましては、堅調なアメリカ景気と依然として高い成長を続ける中国経済に支えられ、アメリカ経済、アジア経済ともに概ね良好に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は「高い目標なくして成長なし」をスローガンに業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高40,963百万円（前期比29.0%増）、経常利益2,224百万円（前期比102.2%増）、当期純利益1,228百万円（前期比116.0%増）となりました。

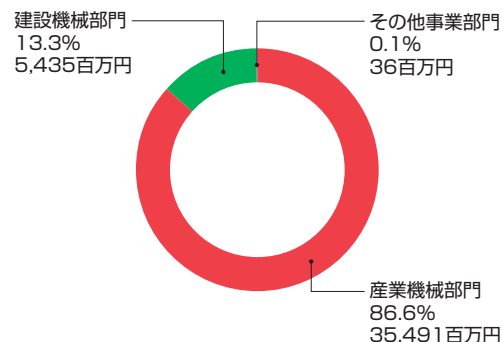
来期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は内外需要の堅調な拡大を受け、生産活動も徐々に回復に向かうと思われまします。定率減税廃止や消費税引き上げ議論の本格化による個人消費の伸びの鈍化も懸念されますが、当面は雇用・賃金情勢の改善や設備投資の拡大傾向が続くもとで、引続き景気回復傾向をたどる見通しであります。アメリカ経済は生産や雇用面ではハリケーン被害の影響がみられますが、被害にあった地域や業種を除けば堅調さを維持しており、

■ 当期の実績 (2004.12.1~2005.11.30)

	連結	単体
売上高	409億63百万円	324億59百万円
経常利益	22億24百万円	17億40百万円
当期純利益	12億28百万円	9億68百万円

■ セグメント別売上割合



在庫投資が再び拡大に向かうことから、景気は底堅い拡大が続くと思われまします。アジア経済も半導体やIT・デジタル分野の需要持ち直しを背景に、輸出主導で回復の動きを続けるものと予想されます。

このような状況のもと、当社は2006年のスローガンを「創立60周年・新たなスタート」と命名し、平成18年12月の創立60周年に向け、高い目標に挑戦し企業価値の増大ならびに株主価値の向上に努めてまいります。

産業機械部門

当部門の売上高は35,491百万円（前期比35.6%増）、営業利益2,434百万円（前期比56.6%増）となりました。

当連結会計年度は、国内では工作機械受注総額が堅調な伸びを示す等、企業収益の改善による設備投資が底堅く推移し、工作機械等の売上が大幅に増加しました。生産資材

も各産業機械の好調さに支えられ増加しました。

海外につきましては、アメリカ市場の売上高が好調に推移し、アジアではタイ、インドネシア、そしてマレーシア市場が好調に推移したことや中国での拠点強化の戦略が功を奏したこともあり増加しました。



ハンドリングロボット



マシニングセンタ



射出成形機



プレス

建設機械部門

当部門の売上高は5,435百万円（前期比2.1%減）、営業利益393百万円(前期比17.7%増)となりました。

当連結会計年度は、設備投資主導の景気回復を反映して、民間建設投資は増加しましたが、公共投資の抑制傾向は依然続いており、新車の売上はクレーンが増加しましたが、基礎機械は減少しました。中古機械は中古市場における品不足から国内販売が不振となり減少しました。また、レンタル部門は子会社ジャパンレンタル（株）が好調であったことにより、前期比増収増益となりました。



クローラクレーン



杭打抜機

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

	前期 (平成16年11月30日現在)	当期 (平成17年11月30日現在)
資産の部		
流動資産	17,185	21,856
固定資産	4,728	5,255
有形固定資産	3,275	3,326
無形固定資産	150	134
投資その他の資産	1,301	1,795
繰延資産	6	13
資産合計	21,919	27,125
負債の部		
流動負債	13,880	17,405
固定負債	1,626	1,838
負債合計	15,506	19,244
少数株主持分	95	138
資本の部		
資本金	618	618
資本剰余金	454	454
利益剰余金	5,080	6,198
土地再評価差額金	123	123
その他有価証券評価差額金	191	486
為替換算調整勘定	△ 118	△ 105
自己株式	△ 31	△ 31
資本合計	6,317	7,743
負債、少数株主持分及び資本合計	21,919	27,125

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	前期 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当期 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
売上高	31,764	40,963
売上原価	27,215	35,382
売上総利益	4,549	5,581
延払条件付譲渡益戻入額	153	125
延払条件付譲渡益繰延額	103	71
差引売上総利益	4,599	5,636
販売費及び一般管理費	3,551	3,600
営業利益	1,048	2,035
営業外収益	247	382
営業外費用	195	193
経常利益	1,100	2,224
特別利益	3	10
特別損失	30	7
税金等調整前当期純利益	1,073	2,227
法人税、住民税及び事業税	450	925
法人税等調整額	41	32
少数株主利益	12	40
当期純利益	568	1,228

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	前期 (自平成16年11月30日)	当期 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	506	3,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102	△ 192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 364	△ 506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 103	75
現金及び現金同等物の増減額	△ 63	2,860
現金及び現金同等物の期首残高	3,083	3,159
新規連結に伴う現金及び現金同等物	139	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,159	6,019

■ 貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

	前期 (平成16年11月30日現在)	当期 (平成17年11月30日現在)
資産の部		
流動資産	13,861	17,920
固定資産	5,043	5,523
有形固定資産	2,615	2,591
無形固定資産	5	4
投資その他の資産	2,422	2,926
繰延資産	2	10
資産合計	18,907	23,454
負債の部		
流動負債	11,876	15,043
固定負債	1,556	1,782
負債合計	13,432	16,826
資本の部		
資本金	618	618
資本剰余金	454	454
利益剰余金	4,124	4,986
土地再評価差額金	123	123
その他有価証券評価差額金	186	479
自己株式	△ 31	△ 31
資本合計	5,474	6,628
負債・資本合計	18,907	23,454

■ 損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	前期 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当期 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
売上高	25,649	32,459
売上原価	22,990	29,233
売上総利益	2,658	3,226
延払条件付譲渡益戻入額	153	125
延払条件付譲渡益繰延額	103	71
差引売上総利益	2,709	3,281
販売費及び一般管理費	1,895	1,793
営業利益	814	1,487
営業外収益	326	414
営業外費用	140	161
経常利益	1,000	1,740
特別利益	1	6
特別損失	29	6
税引前当期純利益	972	1,741
法人税、住民税及び事業税	395	724
法人税等調整額	29	48
当期純利益	548	968
前期繰越利益	1,784	2,227
当期末処分利益	2,332	3,195

■ 利益処分

(単位:百万円)

	金額
当期末処分利益	3,195
固定資産圧縮積立金取崩額	1
合計	3,197
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき14円)	116
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	30 (2)
次期繰越利益	3,051

株式の状況

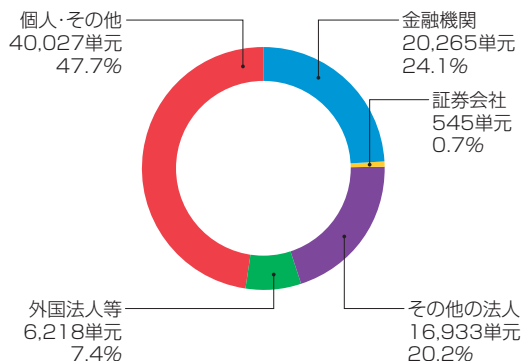
(平成17年11月30日現在)

- 発行する株式の総数 24,000,000株
- 発行済株式総数 8,400,000株
- 株主数 1,404名
- 1単元の株式数 100株

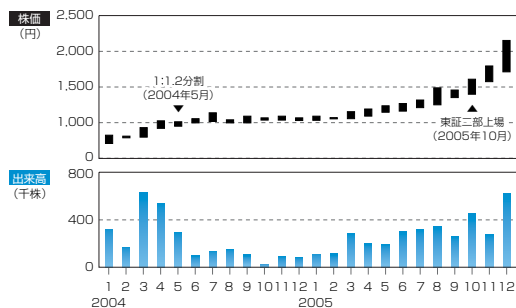
株式分布状況

(平成17年11月30日現在)

■ 所有者別株式分布状況



株価の推移



会社概要

(平成17年11月30日現在)

- 商号 マルカキカイ株式会社
MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
- 設立 昭和21年12月16日 (1946年)
- 本社所在地 〒567-8520
大阪府茨木市五日市緑町2番28号
TEL.072-625-6551
FAX.072-625-6558
インターネットホームページ
<http://www.maruka.co.jp/>
- 主な事業内容 機械専門商社として産業機械、建設機械の国内販売および輸出入
- 資本金 6億1,800万円
- 従業員数 156名 (連結365名)
- 会計監査人 近畿第一監査法人

役員

(平成18年2月23日現在)

※ 取締役会長	乾 孝 義
※ 取締役社長	釜 江 信 次
常務取締役	小 林 正 利
常務取締役	森 康 明
取締役	竹 下 敏 章
取締役	佐々木 政 貴
取締役	湯 村 幸 次
常勤監査役	藤 本 紀 久
常勤監査役	塚 原 実 安
監査役	柴 崎 功 嘉
監査役	原 嘉 行
執行役員	台 本 広 志
執行役員	記 録 勇 次
執行役員	真 鍋 秀 聡
執行役員	諸 富 秀 一

上記※印は、代表取締役であります。

株 主 メ モ

- 決 算 期 11月30日
- 配当金支払株主確定日 11月30日
(なお、中間配当を実施するときの中間配当
支払株主確定日は5月31日です。)
- 定 時 株 主 総 会 2月
- 基 準 日 定時株主総会については 11月30日
(その他必要あるときは予め公告する一定の日。)
- 名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(各種お問合せ) 電話 ☎ 0120-094-777
※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号お
よびインターネットで24時間承っております。
手続用紙請求電話 ☎ 0120-244-479
(本店証券代行部)
☎ 0120-684-479
(大阪証券代行部)
インターネット [http://www.tr.mufg.jp/
daikou/](http://www.tr.mufg.jp/daikou/)
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法に
定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は
<http://www.maruka.co.jp/>
において提供しております。
- 上 場 証 券 取 引 所 株式会社東京証券取引所 市場第2部
株式会社大阪証券取引所 市場第2部



マルカキカイ 株式会社

〒567-8520 大阪府茨木市五日市緑町2番28号
TEL.072-625-6551 FAX.072-625-6558
ホームページアドレス <http://www.maruka.co.jp/>